

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型)

愛称: グローバルMaaS(年2回決算型)

設 定 日 : 2020年10月21日

償 還 日 : 2028年1月20日

決 算 日 : 原則、毎年1月20日および7月20日

収 益 分 配 : 決算日毎

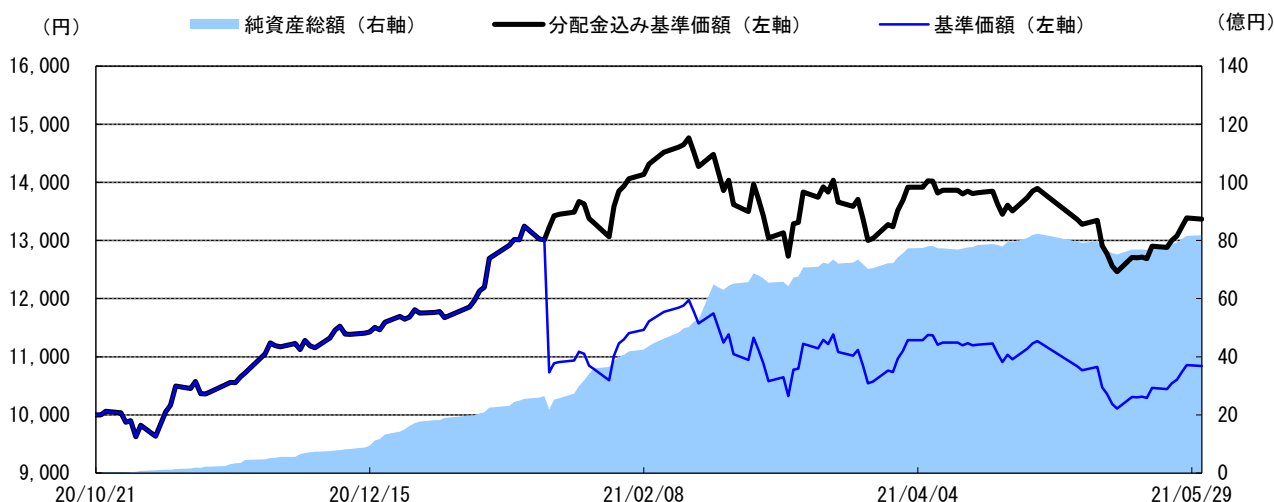
基 準 価 額 : 10,843円

純 資 産 総 額 : 81.78億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式	95.5%
うち先物	0.0%
現金その他	4.5%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	11,161円
要 株式	-383円
為替など	84円
因 分配金・その他	-19円
当月末基準価額	10,843円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績（税引前）>

分配金合計	21・1・20				
2,500円	2,500円				

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-2.85%	-1.85%	19.08%	-	-	33.70%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜通貨別組入上位10通貨＞

通貨	比率
アメリカドル	77.2%
香港ドル	12.3%
ユーロ	4.2%
日本円	2.9%
中国元	1.1%
新台湾ドル	1.0%

＜国・地域別組入上位10カ国＞

国・地域名	比率
アメリカ	51.9%
中国	24.3%
オランダ	3.4%
日本	2.9%
香港	2.6%
台湾	2.3%
フランス	2.2%
アイルランド	2.1%
ドイツ	2.1%
カナダ	2.0%

＜業種別組入上位10業種＞

業種	比率
自動車・自動車部品	25.3%
資本財	15.6%
メディア・娯楽	13.0%
小売	10.9%
テクノロジー・ハードウェア	10.6%
半導体・半導体製造装置	7.9%
ソフトウェア・サービス	6.8%
運輸	4.3%
消費者サービス	2.2%
その他	1.1%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：45銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	TESLA INC	アメリカドル	アメリカ	自動車・自動車部品	9.5%
2	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	7.1%
3	JD.COM INC-ADR	アメリカドル	中国	小売	4.7%
4	BAIDU INC - SPON ADR	アメリカドル	中国	メディア・娯楽	4.4%
5	KRATOS DEFENSE & SECURITY	アメリカドル	アメリカ	資本財	4.2%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	4.1%
7	NXP SEMICONDUCTORS NV	アメリカドル	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.4%
8	MEITUAN-CLASS B	香港ドル	中国	小売	3.0%
9	小松製作所	日本円	日本	資本財	2.9%
10	NIU TECHNOLOGIES-SPONS ADR	アメリカドル	中国	自動車・自動車部品	2.8%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月の主要株式市場は、世界的な経済再開期待などを下支えにインフレ過熱懸念をこなしつつ前月に続いて上昇しました。

各国の堅調な経済指標や営業制限の緩和などの経済再開への動きを好材料に市場では前月からの上昇基調が続きましたが、4月の米CPI（消費者物価指数）の大幅な上振れなどを受けてインフレ懸念が増大し、テクノロジー株を中心に市場は中旬にかけて急落しました。月末にかけては、中国当局による資源価格の抑制強化策が急速なインフレ懸念を一部緩和するなど、世界的なインフレ懸念が一旦後退してセンチメントが改善し、堅調な企業決算や景気正常化期待なども下支えに主要株式指数は月末にかけて史上最高値を更新する上昇となりました。

米国債利回りは長期金利が1.6%水準に落ち着き、イールド・カーブの動きは安定化しました。

セクター別では、景気循環やバリュー株物色の流れが追い風となった金融や、原油や資源価格の上昇を受けてエネルギーや素材などが好調となった一方、インフレ懸念などから売り圧力に晒された情報技術や、一般消費財・サービス、電気通信サービスなどは出遅れとなりました。

株式市場では成長戦略重視から景気循環や割安重視の投資戦略へ転換が進み、相場が上昇を続ける基盤が拡大・強化されています。これはかつてのハイテク株や通信関連株が過熱した相場の再来を防ぎ、イノベーション主導の戦略が再び脚光を浴びる状況になっていると当ファンドでは考えています。もし市場でイノベーション偏重が続いていれば、ITバブル後のような破綻の可能性が高まっていただろうと思われます。その代わりに株価評価の見直しが生じ、特に在宅需要関連株の多くは昨年の夏から株価は半分以上に下落しています。新型コロナウイルス禍は世界を大きく永久に変えたと考えており、在宅需要関連をはじめとするイノベーション関連株式が再び勢いを取り戻すと予想しています。過去6ヵ月間で景気循環へのローテーションの最大の恩恵を受けたのは、今後5年間にイノベーションによって最も影響を受けると想定するエネルギーと金融サービスセクターです。当ファンドでは、自律走行型電気自動車と、暗号通貨やブロックチェーン技術に関連した分散型金融システム（DeFi）を含むデジタルウォレットが、今後5年間でそれぞれのセクターへ創造的破壊をもたらすと考えています。

インフレ懸念もまた、市場の物色対象の循環のもう一つの原動力となっています。世界経済における大規模な金融・財政政策からほとんどのエコノミストはインフレの可能性を示していますが、当ファンドでは依然デフレのリスクに注目しています。2020年春のコロナショックで物価が大きく下落した水準から、いわゆる「ベース効果」が生じており、サプライチェーンの混乱と相まって消費者物価の上昇率は前年比3～5%増の範囲になると予想しますが、一方で三つのデフレ要因が来年にかけてこの上昇圧力を解消する可能性が高いとみています。一つ目はイノベーションであり、学習曲線によるコスト削減によってイノベーション関連企業の生産性を向上させ、価格の下落が起こる「良い」デフレ要因です。もう一つは逆に、目先の利益・配当を求める短期志向の株主要望に応じ、バランズシートを活用した自社株買いを行うなどして配当を増やし、イノベーションへ投資を抑制してきた従来型の企業が、製品・サービスの老朽化に伴う在庫整理や膨らんだ負債処理のために販売価格の引き下げを余儀なくされる、「悪い」要因です。また、パンデミックで隔離が進む中で消費はサービスからモノへと移行してきました。企業が需要急増に追いつこうとする中で多重発注が行われていることが懸念されており、大幅な過剰在庫となる可能性に加えて、世界的な経済再開によって消費がサービスに戻ることでサプライチェーン問題が急速に解消する結果、価格が下落する「循環的」なデフレ要因も予想しています。

今後のリスクがインフレではなくデフレであるという当ファンドの見通しが正しければ、名目GDP成長率は予想を大幅に下回る可能性が高く、希少な2桁成長企業はそれに応じて報われることになります。当ファンドでは総じて、グロース株、特にイノベーション関連銘柄がその恩恵を受けることになると考えています。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。ファンドのパフォーマンスにマイナスの寄与となった銘柄は、米国の電気自動車・関連部品企業や、米国の電気自動車・航空機製造企業などでした。米国の電気自動車・関連部品企業は、テクノロジー銘柄や暗号資産が全般的に下落するとともに中国からの圧力が増すなか、株価が軟調となりました。中国関連の材料としては、同国の自動車販売が市場予想を下回ったことや、中国政府が同社の自動運転データの収集に対する監視を強めたことが嫌気されました。また、同社CEO（最高経営責任者）は、暗号資産のマイニング（発掘）に伴うエネルギー消費をめぐる懸念を理由に、同社が今後、暗号資産を決済手段として受け付けないことを発表し、これらを受けた暗号資産の全般的な下落が株式市場に悪影響を及ぼしました。しかし、ARK社では、同社のビジネスが中長期的な観点から引き続き改善すると考えています。中国から欧州への自動車輸出が回復しつつあるとともに、ベルリンで建設中の同社の工場は機械設置の早期認可を取得しました。加えて、自動運転システムからレーダーを削除するとの発表は、同社が信頼できる画像データを膨大に保有していることを示唆しています。米国の電気自動車・航空機製造企業については、米国郵政公社の配達車両をどの程度電気自動車に変更するかをめぐって政治的議論が依然続いていることから株価のボラティリティが高まっており、連邦議会からさらなる情報が得られるまでは同様の状況が続くと考えています。

一方、オランダの半導体製造企業や、中国の電気自動車・バッテリー大手企業などがパフォーマンスにプラスの寄与となりました。オランダの半導体製造企業は、高性能運転支援システム向け製品の主要サプライヤーで、その製品は電気自動車のバッテリー管理にも使用されています。同社は、次世代型コネクテッドカー（インターネットへの常時接続機能を備えた自動車）・プラットフォームの開発で米国の自動車用ソフトウェア開発企業との提携を発表したことなどが好感され、株価が上昇しました。ARK社では、同社が自動車業界で進行中の重大な変革（電動化および自動化）から恩恵を受ける優位な立場にあるとみています。中国の電気自動車・バッテリー大手企業は、中国株式市場全体の上昇等に伴って株価が連れ高となりました。ARK社では、中国は世界の電気自動車販売においておよそ3分の1のシェアを占めるようになるかとみており、このような投資環境テーマは、電気自動車への移行をリードする同社にとって追い風になると予想されます。

当月の主な投資行動としては、米国の物流トラック向け自動運転技術開発企業や、中国の物流サービス企業などを新規に組み入れました。前者の米国の物流トラック向け自動運転技術開発企業に関連して、ARK社では、運輸業界は自動運転電動プラットフォームへの移行において再編が劇的に進むとみており、自動運転電気トラックの普及によって輸送費のトンマイル当たり12セントから約3セントへの低下を予測しています。これは鉄道輸送の価格を下回る水準であり、4,000億ドルに上ると試算される鉄道の固定資産がリスクに晒される可能性があります。後者の企業は、中国における統合サプライチェーン・サービスの先駆者であり、自動化技術、予測型在庫管理システム、大規模なインフラ投資、20万人以上の完全雇用の従業員を活用して中国で信頼性の高い物流コーディネーション、フルフィルメント・サービス（通信販売等において一連の物流業務を代行するサービス）を提供しており、今後5年から10年の間に中国におけるサプライチェーンおよびフルフィルメント・サービスにおいてシェアを拡大していくとみています。

◎今後の見通し

ARK社では、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると思われます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、過去10年間の実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様の、バリュー・トラップに陥るものと思われます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 TESLA INC / テスラ	MaaSプラットフォーム
テスラ車には、ソフトウェアアップデートによって自動運転が可能になるハードウェアが既に搭載されており、「テスラネットワーク」と呼ばれる自動運転ライドシェアサービスを運営する計画を持っている。それにより、同社は車体販売時のみ収益を獲得する売り切りモデルから、販売後も継続的な収益を得られるMaaSビジネスへの移行が期待される。	
2 TRIMBLE INC / トリンブル	BtoB MaaSプラットフォーム
米国の計測機器メーカー。ソフトウェア、データ、センサーを組み合わせたドローンプラットフォームを提供するほか、建設や物流業界向けにフリート管理サービスも提供する。こうしたサービスを通じて、同社は、物流や建設における自動運転プラットフォームにおける非常に重要な要素と見られる大規模な蓄積データにアクセスすることが可能である。	
3 JD.COM INC-ADR / JDドットコム	BtoB MaaSプラットフォーム
大手EC企業であるJDドットコムは数年前からドローン開発に注力しており、現在は北京、四川省、陝西省、江蘇省でテストを行っており、ドローン配送市場における先進的な地位を早期に築くことができると予想される。同社はまた、最大1トンの貨物を運搬できる無人機を開発しており、中国国内に10,000もの無人機着陸拠点を建設中である。	
4 BAIDU INC - SPON ADR / 百度 (バイドゥ)	MaaSプラットフォーム
バイドゥは、中国政府によって中国の自動運転プラットフォームとして指定されている。同社のプロジェクト・アポロは、北京、南京、広州、上海、銀川など多くの都市でロボタクシーの試験運転を行っている。同社はまた、フォルクスワーゲンと提携し、独自ブランドの電気自動車をスタートする計画である。	
5 KRATOS DEFENSE & SECURITY / クラトス・ディフェンス&セキュリティ	BtoB MaaSプラットフォーム
小型ドローンを米軍向けに提供している。米空軍と共同で、有人航空機のそばを飛行する自動操縦ドローンを開発した。同社はまた、衛星用の地上機器も提供しており、同事業は低軌道衛星や中軌道衛星が増えることにより、年間10～20%の成長が期待される。	
6 ALPHABET INC-CL C / アルファベット	MaaSプラットフォーム
アルファベットが100%保有するウェイモは、現時点で最も先進的自動運転技術を保有していると考えられ、カリフォルニア州での実験ではおよそ30,000マイルを運転手の介入無しで運転した実績を持つ。一部都市では既に乗客を乗せた自動運転タクシーサービスのテストを行っており、2018年12月に自動運転車の配車サービス「Waymo One」をスタートした。	
7 NXP SEMICONDUCTORS NV / エヌエックスピー・セミコンダクターズ	主要部品開発
自動車向け半導体では市場シェアトップクラス。自動運転車のセンサー関連で利用される半導体を提供するほか、レーダーのサブシステムの主なサプライヤーでもある。同社製品は、将来の自動運転電気自動車にとって不可欠な機能である、無線によるアップデートにも対応している。	
8 MEITUAN-CLASS B / メイトゥアン	BtoB MaaSプラットフォーム
メイトゥアンは中国における食品配達の最大手であり、自動配達によって恩恵を受ける可能性がある。同社は自動配達において、エヌビディア、ヴァレオ、イコナなどと提携している。	
9 小松製作所	BtoB MaaSプラットフォーム
小松製作所は、自動運転の探鉱機器の大手であるほか、ドローンを使って現場の3Dデータを建設に統合し始めている。ドローンは、現場の計画や監視のための3Dポイントクラウドを作成する。また、同社は衛星によりダンプカーの位置を自動で管理するほか、最近では同システムを他社の機械でも利用できるように公開した。	
10 NIU TECHNOLOGIES-SPONS ADR / ニウ・テクノロジーズ	車体製造
ニウ・テクノロジーズは、特に中国市場において、電動マイクロモビリティのリーダーである。同社はまた、米国市場で、ライドシェアリング用に電動スクーターを供給している。	

＜投資テーマ別比率＞

投資テーマ	比率
BtoB MaaSプラットフォーム	29.1%
MaaSプラットフォーム	25.8%
主要部品開発	18.4%
車体製造	18.3%
MaaS活用ビジネス	8.5%

※「投資テーマ」はアーク社が考える分類です。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	51.4%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	33.2%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	11.5%
小型株 (20億米ドル未満)	3.9%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業（以下、MaaS関連企業）の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるMaaS関連企業の株式（預託証券を含みます。）を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- MaaSとは、モビリティ・アズ・ア・サービス（Mobility as a Service）の略称で「マース」と読みます。MaaS関連企業には、移動手段として、自動車などの「モノ」を提供する企業や、ライドシェアリングのように「サービス」を提供する企業などがあります。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

特色
2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセット・マネジメント・アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

特色
3

**年2回、決算を行ないます。
基準価額水準が1万円（1万口当たり）を
超えている場合には、分配対象額の範囲内で
積極的に分配を行ないます。**

- 毎年1月20日、7月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

《投資テーマ》

MaaSプラットフォーム	… 先進的な自動運転技術を有し、自動運転車の運行・管理サービスを行う企業。
BtoB MaaSプラットフォーム	… ドローンや専門車両の自動運転技術を有し、物流・配送、農業、建築などのMaaS関連事業を行なう。
MaaS活用ビジネス	… MaaSプラットフォームを活用し、自動運転車両で様々な新しいビジネスを行なう企業。
主要部品開発	… 自動運転技術を支える高い付加価値を有する部品・素材・半導体メーカー。
車体製造	… 自社で車体製造能力を持たない非製造業のMaaSプラットフォーム向けに、車体を開発・製造するメーカー。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセット・マネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年1月20日まで(2020年10月21日設定)
決算日	毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行いません。 ※基準価額の1万円超過額(1万口当たり)について全額分配をめざすものではありません。また、分配金額が少額となる場合があります。 ※分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料	ありません。
-------	--------

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
------------------	-----------------------------------

その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。
------------	--

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型）／愛称：グローバルMaaS（年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。